

2019年度
事業計画書

2019年3月
学校法人 松山東雲学園

目 次

1. 法人計画の概要

(1) 設置する学校等	1
(2) 入学者数等の計画	1
(3) 教職員数等の計画	2
(4) 役員・評議員数等	2

2. 事業計画の概要

(1) 主な事業	2
(2) 大学・短期大学	3
(3) 高等学校・中学校	8
(4) 附属幼稚園	10
(5) 附属保育園	11

3. 2019年度予算編成方針及び予算の概要

(1) 2019年度予算編成方針	12
(2) 2019年度予算の概要	12
資金収支計算書	14
事業活動収支計算書	15
事業活動収支の構成比率	17

1. 法人計画の概要

(1) 設置する学校等

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992（平成4）年4月]
 所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
 学 長 高橋 圭三
 学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻]
 人文科学部 国際文化学科
- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964（昭和39）年4月]
 所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
 学 長 高橋 圭三
 学 科 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科
- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948（昭和23）年4月]
 所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
 校 長 徳永 晴樹
 課程等 全日制課程 普通科
- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947（昭和22）年4月]
 所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
 校 長 徳永 晴樹
- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 [開園年月：1968（昭和43）年4月]
 (2017年4月より松山東雲短期大学附属幼稚園から上記名称に変更)
 所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
 園 長 小西 靖洋
- ⑥ 松山しのめ学園附属保育園 [開園年月：2018（平成30）年9月]
 所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
 園 長 小西 靖洋

(2) 入学者数等の計画

2019年度入学予定者数・在籍者設定数

(単位：名)

部門	収容等定員	在籍予定者数	内、入学予定者数
大 学	460	390	90
短期大学	500	505	242
高等学校	270	320	100
中 学 校	150	103	32
幼 稚 園	190	※190	—
保 育 園	19	15	—
計	1,589	1,523	464

※子育て支援保育（2歳児）を含まず

(3) 教職員数等の計画

① 専任教職員

- ア 大 学：22名（学長1名、教授9名、准教授7名、講師5名）
- イ 短期大学：26名（教授13名、准教授7名、講師6名）
- ウ 高校中学：33名（校長1名、教頭2名、教諭30名）
- エ 幼稚園：13名（園長1名、副園長1名、教諭11名）
- オ 保育園：3名（園長1名、副園長1名、保育士1名）
- カ 事務職員：43名（大学・短期大学39名、高校・中学3名、幼稚園1名）

※昨年度と同様の人件費施策を勘案して設定

② 非常勤教職員

前年度実績等を勘案して設定

(4) 役員・評議員数等

- ① 理事長：
- ② 理事数：11名（理事長及び外部理事3名含む）
- ③ 監事数：2名
- ④ 評議員数：23名

2. 事業計画の概要

(1) 主な事業

① クローバー広場の拡張事業

学校法人松山東雲学園 130 周年記念事業として 2016 年 7 月から寄付金・募金活動を行い、桑原キャンパスの中央部に位置するクローバー広場を現在の 925 m²から C 館解体の跡地をふくめて約 1,776 m²に拡張する事業を行い、キャンパス内の樹木や憩いの広場など、地域社会に開かれた学びと交流のための教育環境を整備します。

② キャンパス環境整備事業

校内の安全性を確保するとともに教育環境・学生生活のアメニティの充実を図るため、各建物へのアクセスとなる通路の舗装工事を 2019 年 9 月末までに実施します。

また、本館 1F ロビースペースをより有効に活用するための環境整備を行います。

③ 特別予算事業

【法人】

- ・人事管理システム再構築・減価償却特定引当資産への繰り入れ

【大学・短期大学】

- ・EXCEL アドインソフトエクセル栄養君への入れ替え・松山東雲こども教育実践研究センター開設・統合認証システム更新[システム・サーバー]

【高等学校・中学校】

- ・吹奏楽部楽器購入・樹木の剪定・ピアス館雨漏り工事[チャペル屋上部分補修]

【幼稚園・保育園】

- ・教材費等・研修会等旅費交通費

(2) 大学・短期大学

大学・短期大学では、新カリキュラムを導入し、さらなる教育の質保証を担保することにしていきます。

以下では、大学・短期大学の①共通カリキュラム、②教育の質保証、③学生支援、④キャリア支援、⑤図書・学術情報、⑥情報化、⑦社会連携、⑧入試及び⑨広報について示します。

①共通カリキュラム

従来、大学では基盤科目、短期大学では教養科目として設置されていた専門的な学びを支える教養教育の科目群が、2019年度より両大学の共通カリキュラムとして一体化されます。共通カリキュラムは、「知の礎」、「社会と共に学ぶ」、「ライフデザイン」、「伝え合う力」の4つの領域で構成し、幅広い分野の学びに触れることにより興味・関心を広げ、知識や技能を生涯にわたって活かすための科目を配置しています。大学・短期大学の学生が、共に学び成長する機会を提供します。

2018年度は、策定の年度にあったため特別検討チームが科目の策定・提案等を行いました。2019年度からは教務部会を教養教育の審議組織と位置づけ、2019年度開講科目の実施状況を検証し、2020年度新規開講科目（2年次科目）を含めて円滑で効果的な運用に当たります。

②教育の質保証

ア. 新たなCAP制の導入

大学・短期大学では、1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限を設定するCAP制を導入しています。これは、過度な授業出席負担を軽減し、学生の自発的な学修時間を確保することを目的としたものです。2019年度よりCAP制とGPA（グレート・ポイント・アベレージ[履修科目の成績の平均値]）制度を連携させて運用することになります。GPAをもとに成績優秀と判断された学生には、CAP制によって定めている登録可能な上限単位数を緩和します。2019年度は、新制度の円滑な運用を図るとともに、その成果・課題を検証します。

イ. ディプロマポリシー到達度評価シートの導入

2019年度より、ディプロマポリシー（以下、DP）到達度評価シートを用い、DPにおいて示される学修成果の達成状況をループリックで評価します。また、学生がDP到達度評価シートで自己評価することで自身のDPの達成状況が測定できるとともに、次学期の目標設定に繋げることができます。また、2018年度の教務部会案では、このDP到達度評価シートを出発点として、将来的にポートフォリオの充実化を図っていくこととしています。

そこで、2019年度は、DP到達度評価シートを学修ポートフォリオの一部として有効活用するとともに、その実施状況、履修指導での運用状況などについて検証し、今後の充実化につなげていくこととします。

ウ. 成績評価の適正化・平準化

適切な教育目標や評価基準の設定、評価方法の運用を担保することを目的として、2018年度に、GPAを活用した成績評価の実状把握とその平準化の取組を進めることを決定しました。2019年度は、その取組を実施していきます。

エ. シラバスの活用

授業運営と成績評価に関して、学生に対するアカウントビリティは非常に重要なものとなっております。シラバスのもつ役割は大きなものとなります。2018年度までにシラバスの様式の改善、第三者評価、研修会などを実施しましたが、2019年度も学内外の状況を踏まえつつ、シラバスの活用に取り組んでいきます。

③学生支援

2019年度も前年度に引き続いて、きめ細やかな学生生活の支援を行います。具体的には、それぞれの学生が抱える心身の問題を保健室やカウンセリングルームとの連携のもとサポートします。また、学生会活動やクラブ活動などの更なる活性化を図ります。自転車・バイクの交通安全指導やバス通学生の車内マナーの向上についても引き続きつとめます。さらにカルト対策、SNSの使用における注意喚起等を徹底し、学生が安心して勉学に励めるよう支援していきます。

④キャリア支援

本学では、「キャリア」を職業を対象とした狭い意味だけではなく、より広い意味でとらえています。キャリアとは広く、学習や仕事、諸経験を通して築かれていく人生選択の道程であると定義づけています。長期間にわたるキャリアのすべてを一時点で計画することは難しいですが、自らがキャリアを切りひらいていく姿勢を身につけ、ライフステージの各段階で振り返りながら主体的に生きていくことができるように支援しています。アドバイザー、キャリア支援部、キャリア支援課の教職員が一丸となり連携をとりながら、学生ひとり一人のキャリア形成を学生たちに寄り添いながらきめ細やかに支援しています。そして、在学時はもちろんのこと、卒業後もキャリアアップや求人情報などの情報提供に努めています。以下のさまざまなプログラムに基づき学生ひとり一人を個別サポートしていきます。

ア. キャリア支援ガイダンス

キャリア支援ガイダンスは、就職活動の早期化に対応できるよう日程・内容を考慮し、随時就職情報を提供していくものです。現在、大学生は3年次の4月、短期大学生は1年次の4月のオリエンテーションからスタートしています。自己分析、目標設定、業界・職種研究、履歴書・自己PRの書き方、OGガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施し指導します。

なお、短期大学生を対象に基礎力測定ツールPROGを実施します。人間力・教養・協働力・統率力・リーダーシップがあるか、ない場合に何に力を入れたら良いかを示してくれるツールです。学生が客観的に自分を評価する指標として活用できるだけでなく、課題を強化するための就職支援・キャリア支援にもつながります。

イ. キャリアプログラム

キャリアプログラムは、できるだけ早い時期に職業観・就職観を確立させるとともに自分を知り、自分を見つめ、自分を高めるためのプログラムです。公務員を目指す学生のために「公務員ガイダンス」「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座（基礎コース・応用コース）」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション対策講座」を順次実施します。一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「好印象を与える就活メイクのポイント」「筆記試験対策講座（SPI・一

般常識)」「マネープラン講座」「合同企業説明会のまわり方」などを実施します。対象者を絞ったプログラムとして「基礎力強化講座(使える!基礎計算のマストレッスン)」「緊張しすぎる人のためのあがり症克服セミナー」「フライトアテンダント作法」を実施し、きめ細かく個別サポートします。

また、「編入学ガイダンス」「大学院ガイダンス」では、キャリアアップや専門的知識・考え方を深めたい学生のために、他大学から教員や進学した先輩を招き、大学の選び方から受験の仕方まで詳しく説明します。また、管理栄養士を目指す学生のために管理栄養士養成課程のある大学からも担当者を招いています。

ウ. インターンシップ

インターンシップを「在学中に自らの専門的な学びを基に、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」として捉え、就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを活用しながら実施します。また、短期大学の現代ビジネス学科では春季休暇中に「プレ・ビジネスインターンシップ」を実施します。

エ. 卒業後のサポート

卒業後も、それぞれの道でキャリアアップを続けている卒業生のために、すべての教職員が積極的なサポートを継続します。本学の知的・人的資源を活かして本学および地域社会のさまざまな活動に寄与することを目的として2017年に設置された「しのめ人財バンク」では、①就職希望がある卒業生への求人案内、②社会人入試・社会人講座・学び直し講座の案内、③本学で開催される各種イベントの案内を実施し卒業生をフォローしています。

⑤ 図書・学術情報

学生の図書館利用促進については、現在図書館においても各種の取組を実施していますが、2019年度も従来から図書館を利用している学生に加え、これまで十分に図書館を活用していない学生層の積極的かつ自発的な利用を促進するため、次のとおり新しい企画を考え取り組んでいきます。

ア. 図書館の学修支援と利用促進

a ガイダンスの実施

- ・4月～5月 新入生図書館オリエンテーション
- ・6月～適宜 文献検索ガイダンス

b 学生希望図書購入制度の案内促進と所蔵情報提供

c 学生ボランティアの活用

d 企画展示(図書館所蔵図書の紹介と利用促進を図る)

- (a) 「学生生活応援図書」
- (b) 「レポート・論文の書き方関連図書」
- (c) 「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」
- (d) 「文学賞・話題賞を受賞した本」
- (e) 「クリスマス関連図書」
- (f) 「人間力UPの本」

- (g) 「ブックハンティングに行ってきました」
- (h) 「季節のおすすめ絵本」(附属幼稚園とのコラボ企画)
- (i) 教職員協働による企画展示
- e ブックハンティングの実施(年2回開催)
- f ポイントカードの実施
- g 試験期間中の開館延長
- イ. 学術雑誌
 - a 毎年、各学科・専攻において購読学術雑誌の見直選定を実施
- ウ. 愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」
 - a 2011年度から愛媛地区大学図書館協議会参加校で連携している組織「IYOKAN」において、本学の紀要・研究論集等を公開
- エ. 館内の設備・環境について検証および取り組み
 - a 図書館内利用可能なノートパソコンの貸出
 - b ラーニングコモンズ利用予約情報の提供
- オ. 図書の除籍計画
 - a 書庫の収蔵スペースの狭隘化に伴い、2018年度末に書庫所蔵図書の整理、除籍予定図書を選定して除籍図書リストを作成しており、所定の手続きを経て2019年9月までに除籍図書を処分

⑥情報化

図書館・情報メディアセンターでは、学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。また、桑原キャンパス内の耐震改修工事が2018年度中に完了したことから、工事対応のために臨時に設定したネットワークの構成を整理し、今後の情報システムのあるべき姿を模索します。以上のような観点から、2019年度は以下の事業を計画しています。

- ア. 情報教室
 - a 授業に支障がないよう設備の維持管理の実施
 - b Windows 10 に対する年2回のアップデート作業の実施
 - c 故障するPCが徐々に増えているため、PCの一斉更新を検討
- イ. 学内ネットワーク
 - a 学生用Wi-Fiの接続環境改善の実施
 - b 老朽化したネットワーク機器の更新を検討
- ウ. 業務システム
 - a 統合認証システムの更新
 - b 人事管理システムの再構築
 - c 事務用PCを計画に基づいて更新、Windows 7のサポート終了までにWindows 10への更新作業の完了
- エ. サーバ
 - a 事務系システム用サーバの更新

- b RedHat Enterprise Linux 8 のリリースが 2019 年中に予定されているため、次期サーバへの導入のため情報収集の実施

オ. 情報セキュリティ

- a 学内ネットワークに接続する全ての端末調査の実施

⑦社会連携・地域貢献

社会連携等の主たる役割は次のとおりです。生涯学習機関(松山東雲エクステンションセンター)としての役割を更に充実し、愛媛県・松山市・金融機関等々との産官学連携を密にして桑原地区との連携強化を図り、更に諸外国の協定校を中心とした学生の相互交流を活性化する等の活動を展開していきます。以上のような観点から、2019 年度も以下の事業を計画しています。

ア. 松山東雲エクステンションセンター

- a 広報活動の強化
- b 公開授業に関する教務部との連携強化
- c 社会人講座へのリピーターの確保
- d 新規受講生の開拓

イ. 社会連携

- a 愛媛県・松山市等との包括協定に基づく連携事業の促進
- b 産官学連携事業の拡充・促進

ウ. 地域貢献

- a 桑原地区まちづくり協議会との連携
 - ・2019 年 10 月 27 日(日) 本学にて設立 10 周年記念大会・地域力パワーアップ大会を開催
 - ・2019 年 12 月 1 日(日) 本学にて桑原地区防災訓練を実施
- b 地域密着型の大学・短大として協働を推進

エ. 国際交流

- a 外国人留学生への定期的な留学生ガイダンスや「国際交流フレンドシップ制度」活動の実施
- b 危機管理を意識した日本人学生の海外留学派遣(留学・語学文化研修)及び外国人留学生受入の実施

⑧入試

本学を取り巻く学生募集環境は年々厳しくなることは言うまでもありません。その中で、高校生はもとより一人でも多くのステークホルダーに対し、『東雲の魅力』をわかりやすく丁寧に発信し、入学定員確保を目指します。

2019 年 1 月に完成した新学舎、それに伴って本年整備される『クローバー広場』を本学の魅力の一つとし、5 月に開催される入学者選抜説明会を皮切りに、まずは本学に足を運んでいただけるよう各イベントの集客に力を注ぎます。各学科・専攻の「強み」や「特色」を再確認し、本学の「売り」を最大限にアピールすることを意識した、オープンキャンパス、高校訪問、進学相談会、出張講義、高校独自の大学見学会等の募集活動を展開します。

また、2021 年度入試制度改革に向け、本学のアドミッションポリシーに則した学力の 3 要素(読解力・発表力・表現力)を多面的・総合的に評価する選抜方法の検証と、入学試験の実施時期を検

討します。

- ア. 行きたい・行かせたい大学となるための広報
 - a 大学案内・オープンキャンパスポスター・DM（見せ方の工夫）
 - b 受験生応援サイトの見直し
 - c その他、チラシ等
- イ. 『クローバー広場』を活かしたプログラム内容の検討
 - a オープンキャンパス（体験型プログラムの導入）
 - b 高校独自の大学見学会、PTA大学見学会等
- ウ. 高校訪問
 - a 顔の見える情報提供、情報収集
 - b 3年生担当の先生への働きかけの工夫
- エ. 高大接続
 - a 松山東雲中学・高校との連携

⑨広報

学生募集の強化・支援及び学園の諸行事を広く周知するため、各事業に対応していきます。ホームページ等のWEB媒体から各種媒体まで、あらゆる面で正確かつスピーディに執行できるよう学園内全ての組織と連携していきます。

直接的な学生募集以外の広報活動については、予算対応を含めた即応性が求められることから、理事長（理事会）へのパイプ役を事務局が担い、入試課と共に実質的成果を求めていきます。その具体的方向としては、本学の教育理念に基づいたイメージ統一を図りながら露出頻度を向上させるとともに、提供内容の正確さを担保するよう努めます。

桑原キャンパスと大街道キャンパスとの調整事項については、事務局が積極的につなぎ、重要案件は経営企画委員会へ上程し、委員会の判断により理事会に報告します。

(3) 高等学校・中学校

2019度は、中長期計画における基本方針である①「授業力の向上」、②「生徒の可能性を広げる進路指導」、③「豊かな人間性の育成」、④「大学理解の機会提供」、⑤「学業生活の満足度向上」、⑥「選ばれる学校づくり」を6本の柱として、女子教育を軸とした一人ひとりの夢を叶える指導を強力に推進します。

①教科指導の充実【授業力の向上】

ICT環境が整い、iPadを活用した授業や特別活動がさらに充実してきました。こうした環境の下で、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨に沿った授業実践を行うため、教員の授業力の向上を目指します。

また、一人ひとりを大切にす指導を推進するために特別支援教育を拡充します。

- ア. ICT教育の展開（iPadを活用した分かる授業の研究やiPadを利用した小テストの実施）
- イ. 研究授業・授業研究の改善（全教員による研究授業の実施と5回以上の授業参観、「自己評価シート」と「授業評価シート」を用いた授業研究、校内初任者研修の充実）
- ウ. 生徒による授業評価の活用（年2回）
- エ. 特別支援教育の充実（特別支援教育校内委員会の活動強化、愛媛大学等と連携してのケース

会議の実施、特別支援コーディネーターの指名と組織強化、個別の指導計画の作成)

②進路指導【生徒の可能性を広げる進路指導】

2020年度から実施される「大学入学共通テスト」に対応するには読解力・発表力・表現力の育成が不可欠であることから、本校の教育活動全般を通して、読解力・発表力・表現力を育成するためのプログラムについて検討します。また、キャリア教育を系統的に推進します。

- ア. 「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に改編され、この成果が大学入試において重視されることから、新しい入試対応教材である“ENAGEED”を用いた授業を実施（高校1・2年生を対象に週1時間実施。自ら問題を見つけ、協働して探求していこうとする学習活動を通して、「主体的・対話的で深い学び」を実現）
- イ. 6か年を見通した進路指導計画、キャリア教育の構築（中2での職場体験、中3での伊予銀行での職場体験、高1での秘書検定受検、高2での大学訪問、高3での大学・短大教員による出張講座、高3の就職希望者に対するハローワークやジョブカフェ愛ワークの説明会への参加）
- ウ. 読解力・発表力・表現力育成のプログラム実施（校内弁論大会、クローバーデー、スプリングフェスティバルにおけるブックトーク等の発表への参加）
- エ. 英語力向上への取り組み（英語検定対策の強化、レシテーションコンテスト等への参加）
- オ. 進路指導委員会の充実によるきめ細かい進路指導（AO入試、公募推薦の研究と活用、指定校推薦における選考規準の見直し、生徒に関するポートフォリオ作成の研究）

③部活動等の活性化【豊かな人間性の育成】

部活動は技術や技能の向上だけでなく、生徒の心身にわたる成長と豊かな学校生活の実現に大きな役割を果たしています。このような観点から、安全かつ効果的な指導を目指すとともに、体罰等の不祥事の根絶に万全を期します。

- ア. 県代表、四国代表となる部活動を育成し、全国大会での入賞を目指す
- イ. 部活動における体罰等ハラスメントの防止の徹底
- ウ. 女子力向上プログラム（部活動以外の活動補助事業）の強化に努める。

④高大連携【大学理解の機会提供】

松山東雲女子大学・短期大学との連携を強め、大学、短大や職業への理解を深めさせます。これを基盤として、自らの進路開拓に対する意欲を喚起させます。

- ア. 松山東雲女子大学・短期大学の良さや強みを理解させることで入学者数を確保
- イ. 高校3年生進学コースで松山東雲女子大学教員及び・短期大学教員の出張講義を実施（年間20回以上の実施）
- ウ. 高校2年生の愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・短期大学への学校訪問（11月実施）
- エ. 高校1年生全員の秘書検定受検と短期大学教員による対策講座の開講（12月、1月実施）

⑤学校経営【学校生活の満足度向上】

卒業時に「入学してよかった」と言ってもらえるような信頼される学校づくりを推進します。そのため、学校評価を軸としたPDCAサイクルを機能させます。また、女子教育を軸とする東雲ブランドを構築するため、女子校ならではの大会やコンテストに積極的にチャレンジさせます。

- ア. 数値目標設定及び学校評価、学校関係者評価委員会の提案に基づく学校経営の改善
- イ. 女子校ならではの体育祭、クローバーデー、スプリングフェスティバルの開催
- ウ. 中学の総合的な学習の時間で茶道（1年）、華道（2年）、お琴（3年）の授業を実践

エ. 様々な大会やコンテストへの個人やグループでのチャレンジを支援

⑥生徒数の確保【選ばれる学校づくり】

松山東雲中学・高校の学校としての良さ、生徒の良さを知ってもらいます。そのため、効果的な情報の発信に努めるとともに、広報活動をいっそう強化していきます。

ア. 魅力あるホームページ（「校長室便り」「今日の東雲」等）の充実

イ. 小学校・中学校・塾訪問の強化

ウ. P T A・同窓会・地域社会・地元企業と連携して魅力ある行事への積極的参加

(4) 附属幼稚園

1968年4月に「松山東雲短期大学附属幼稚園」として開園、2017年3月に新園舎での生活を始めました。2019年度は、開園51周年を迎え「松山東雲学園附属幼稚園」として3年目、200名を超える園児が集まりました。開園以来、同年齢だけでなく異年齢の幼児とさまざまな出会いをしながら、「自分で遊びを見つけ、自分で判断し、自分で行動する」子どもを育てることを目指し、よりよい幼稚園教育のあり方とその実践に努めています。文部科学省は、新しい時代にふさわしい学習指導要領の見直しをし、幼稚園教育要領は2018年4月より改訂施行しました。身近な「環境」を通して主体的に生きていく力を育む大切さが掲げられ、幼児教育の「学び」は、「遊び」を通して総合的に行われることが求められています。本園が大切にしている保育方針を引き続き大事にし、子どもたちの遊びや学びがより豊かになるよう、以下のことに重点を置き取り組みます。

①子ども自身が「遊び」を見つけ、心と体が動かせる環境づくり

ア. 四季折々の草、花、野菜、木々を増やし、虫などが集まる環境を整備する。

イ. 新たに整えられ拡充したクローバー広場を活用する。

②保護者の動向の把握

2017年度より、子育て支援保育（2歳児保育）を希望される方や預かり保育利用、お弁当注文をされる方が増加しています。これは、共働きの家庭が多くなっているということです。また、子育てへの不安や悩みも増えています。こうした家庭を支援するために2019年度も保護者の立場に立ち、丁寧な対応をしていきます。

ア. 保護者との安心できる信頼関係を築く

こちらから声をかける。連絡帳でのやりとりをする。相談の場をつくる。

イ. 新制度や無償化による保護者の求めるものの把握

聞き取りやアンケートを実施する。無償化についての資料配布や説明会を開催する。

③質の向上

2019年10月から幼児教育の無償化が実施されます。それに伴って、より質が問われる時代を迎えます。教育要領の改訂で「育むべき力」が示された今、必要とされている自園の保育を文章や視覚化を通して保護者や社会の人々に伝える努力が求められます。

また、年々利用が増えている預かり保育についても質の向上が求められると共に、登園から降園までの生活全体を捉えた、より充実した時間としていきます。

ア. 話し合いや勉強会の積み重ね・研修会への参加

イ. 保護者へ子どもの姿と育ちを伝える（連絡帳・園だより・講演会 他）

ウ. 各施設（保育園・たんぽぽ・大学・教育実践研究センター）との連携

エ. 預かり保育の充実（教諭の確保・指導計画による PDCA サイクル）

オ. 新制度移行への検討

出願料、入園料、保育料、預かり保育料、諸費用の見直し

公定価格（新制度による補助金）の算出や預かり保育利用者数の把握 等

（5）附属保育園

附属保育園は 2018 年 9 月に開園し、子どもたち一人ひとりが安心して生活し、その子らしく成長できるよう、子どもたちと生活を共にしながら、必要な環境を保育士みんなで考え整えてきました。

また、保護者の思いに寄り添い、子育てのサポートに心掛けています。それらを踏まえ、2019 年度は以下の内容を計画しています。

①環境づくり

2019 年度は 2 歳児クラスが加わり、1 歳児は 12 名となります。全体的に年齢が高くなり、子どもたちの活動も活発に、関係も広がっていきます。そうした子どもたちの育ちを見据え、園舎裏手の広場を整備し、戸外の遊び(土・泥・水に十分触れるなど)の経験を広げていきます。

また、室内ではハイハイをする子どもたちが過ごす「ほふく室」と走り回れる子どもたちの「保育室」を区切り、安全性、子どもの活動、成長、交わりを考えながら、子どもたちの探索経験が豊かになるよう工夫します。

②保護者の動向など

保護者の勤務時間は、入園後 2、3 か月が経過すると次第に長くなる傾向がありますが、延長保育を利用する方は少なく、保育時間は保護者のニーズに対応できているようです。

また、本園を選んだ理由は、自宅や勤務地から近いことだけでなく、附属幼稚園への入園を視野に入れたり、両親の勤務日以外でも預けられたりする点を利点と捉えて入園される方もいます。

4 月入園の希望者は、地域の保育園を併願されていたり、4 月に生後 6 か月を迎えていないお子様が年度途中に入園できるかどうかのお問い合わせを受けたりすることが多く、こうした保護者のニーズへの対応も今後の課題といえます。企業との連携も引き続き進めていきます。

③質の向上

児童育成協会が主催する研修や、保育内容に関する研修会等に参加し、保育士間で情報を共有していきます。また、子どもをありのまま受け入れる東雲の保育を伝えながら、保育士同士の関係を深め、専門の先生方との勉強会を続け、一人ひとりの保育理論や技能も高めていきます。

3. 2019年度予算編成方針及び予算の概要

(1) 2019年度予算編成方針

- ①経営判断指標A 3段階（経常収支差額が3か年の内2か年以上の黒字）の必達目標とします。
 - ②2019年10月より消費税率が8%から10%に増税されますが、予算はゼロシーリングとします。
（高額な物品の購入については、9月末までに終わることとします。）
 - ③予算申請にあたっては、中長期計画を視野に入れます。
 - ④通常予算における継続事業については、必要度及び費用対効果等を検証します（検証結果を申請理由書に記載します）。なお、通常事業における新規事業については、学科・専攻・執行部等の各予算単位の範囲内で調整します。
 - ⑤重点事業（学内外から高く評価されることが見込まれる諸施策〔教育力の向上・魅力ある教育プログラム・学生募集の有効策等〕）については、予算折衝により重要性・緊急性を考慮し効果を見極めて決定します。
- ※1 予算編成時において想定のできない突発的な事業については、必要度及び費用対効果等を勘案し、予備費の範囲内で対応します。
- ※2 学園の積立率の改善に努めます。

(2) 2019年度予算の概要

①資金収支予算の概要

ア 資金収入

学生生徒等納付金収入は2,273万円減の10億5,337万円を計上しています。その主な要因は2019年度入学者予想数に基づいた学生、生徒、園児数の設定によるものです。手数料収入は、146万円減の1,519万円を計上し、寄付金収入は860万円減の490万円を計上しています。

補助金収入は、3億664万円減の4億3,274万円を計上しています。その主な要因は前年度にはA館建築、C館解体、インフラ整備、保育園舎建築に関する補助金を計上していたことによるものです。付随事業・収益事業収入は711万円減の2,663万円を計上し、受取利息・配当金収入は、42万円減の1,734万円を計上しています。雑収入は定年退職者の退職金財団交付金の増加により、1,945万円増の9,712万円を計上しています。

前受金収入は増減なしの2億1,620万円を計上しています。その他の収入は1億3,433万円減の3億6,751万円を計上しています。その主な要因は施設拡充引当特定資産取崩収入がないこと、及び前期末未収入金収入として1億6,254万円増の施設設備に関する補助金が見込まれることによるものです。資金収入調整勘定は2億9,466万円減の3億1,587万円を計上しています。その主な要因は、今年度の施設設備に関する事業が補助金の対象となっていないことに伴う期末未収入金の減によるものです。

以上により、資金収入合計は、7億8,474万円減の25億1,968万円の計上となりました。

イ 資金支出

人件費支出は42万円増の9億3,837万円を計上しています。その主な要因は本俸等の減少に伴う教員人件費1,911万円減、職員数の減少に伴う職員人件費178万円減、定年退職者に対する退職金支出2,132万円増によるものです。教育研究経費支出は1億891万円減の3億3,531万円を計上

しています。その主な要因は前年度に実施した B 館屋上防水・外壁塗装工事、舗装やり替え工事等に要した修繕費支出 6,941 万円減、前年度の C 館の解体に要した解体費支出 3,351 万円減等によるものです。管理経費支出は 183 万円増の 7,869 万円を計上しています。その主な要因は人事管理システム再構築に伴う報酬・委託・手数料支出 790 万円増、入試広報費用の見直しに伴う雑費支出 377 万円減等によるものです。借入金等利息支出は 59 万円減の 448 万円を計上し、借入金等返済支出は増減なしの 2,844 万円を計上しています。

施設関係支出は 9 億 66 万円減の 2 億円を計上しています。その主な要因は前年度の A 館建築等に要した建物支出 7 億 7,957 万円減、及び外構工事に要した構築物支出 1 億 2,108 万円減によるものです。なお、今年度は本館、D 館のクロス・床等の改修、桑原キャンパスのアスファルト、クローバー広場の造成、インフラの整備費を計上しています。

設備関係支出は 4,716 万円減の 967 万円を計上しています。その主な要因は前年度の A 館の備品購入のための教育研究用機器備品支出 4,297 万円減、及び保育園の備品購入のための管理用機器備品支出 410 万円減によるものです。

資産運用支出は今年度より減価償却引当特定資産への繰入を行うため 3,927 万円を計上しています。その他の支出は 14 万円増の 461 万円、予備費は増減なしの 5,000 万円、資金支出調整勘定は増減なしの 461 万円を各々計上しています。

以上により、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金収入合計額 19 億 1,516 万円に対して、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金支出合計額 16 億 8,425 万円の計上となり、翌年度繰越支払資金は 2 億 3,091 万円増の 8 億 3,543 万円となる見込みです。

②事業活動収支予算の概要

ア 事業活動収支

事業活動収入は 16 億 3,014 万円、事業活動支出 16 億 882 万円で基本金組入前当年度収支差額は 2,131 万円の収入超過となる見込みです。基本金組入により当年度収支差額は 2 億 721 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は 41 億 9,793 万円の支出超過となる見込みです。

イ 事業活動収支の区分別収支

教育活動収支は、教育活動収入 16 億 1,280 万円、教育活動支出 15 億 5,434 万円で、教育活動収支差額 5,845 万円の収入超過となる見込みです。教育活動外収支は、教育活動外収入 1,734 万円、教育活動外支出 448 万円で、教育活動外収支差額 1,286 万円の収入超過となる見込みです。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 7,131 万円の収入超過となる見込みです。また、経常収支差額比率は 4.4%となり、必達目標である経営判断指標 A3 段階（経常収支差額が 3 か年のうち 2 か年以上の黒字）を達成する見込みです。特別収支は、特別収入、特別支出ともに 0 円となる見込みです。

ウ 前年度予算との比較

事業活動収入は 3 億 3,665 万円減少しています。その主な要因は学生生徒等納付金収入 2,273 万円減、及び施設設備補助金等特別収入 3 億 1,505 万円減によるものです。

事業活動支出は 1 億 2,792 万円減少しています。その主な要因は教育研究経費 6,871 万円減、資産処分差額 6,677 万円減によるものです。

資金収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月 31日まで

(単位:千円)

収 入 の 部					支 出 の 部					
科 目	予 算	前年度予算	増減	備考	科 目	予 算	前年度予算	増減	備考	
2019年度入学者予測数で設定					教職員人件費の減少、退職金の増加(定年退職者5名)					
学生生徒等納付金収入	1,053,379	1,076,113	△ 22,734		人 件 費 支 出	938,370	937,942	428		
手 数 料 収 入	15,191	16,655	△ 1,464		修繕費、解体費の減少					
					教育研究経費支出	335,316	444,228	△ 108,912		
毎年度ある寄付金のみを計上					人事管理システム再構築費用の増加、入試広報費用の見直し					
寄 付 金 収 入	4,900	13,501	△ 8,601		管 理 経 費 支 出	78,694	76,861	1,833		
施設整備に関する補助金の減少										
補 助 金 収 入	432,745	739,387	△ 306,642		借入金等利息支出	4,480	5,077	△ 597		
資 産 売 却 収 入	0	0	0		借入金等返済支出	28,440	28,440	0		
付随事業・収益事業収入	26,635	33,747	△ 7,112		施設整備に関する工事の減少					
受取利息・配当金収入	17,340	17,763	△ 423		施 設 関 係 支 出	200,000	1,100,664	△ 900,664		
退職金財団交付金の増加(定年退職者5名)					備品購入費の減少					
雑 収 入	97,127	77,672	19,455		設 備 関 係 支 出	9,678	56,839	△ 47,161		
前 受 金 収 入	216,208	216,208	0		減価償却引当特定資産への繰入れ					
前年度は施設拡充引当特定資産を実施					資 産 運 用 支 出	39,276	0	39,276		
そ の 他 の 収 入	367,519	501,856	△ 134,337		そ の 他 の 支 出	4,619	4,473	146		
期末未収金の減少					[予 備 費]	50,000	50,000	0		
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 315,879	△ 610,544	294,665		資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 4,619	△ 4,619	0		
前年度繰越支払資金	604,521	1,222,068	△ 617,547	①	翌年度繰越支払資金	835,432	604,521	230,911	②	
収 入 の 部 合 計	2,519,686	3,304,426	△ 784,740		支 出 の 部 合 計	2,519,686	3,304,426	△ 784,740		
						支 払 資 金 の 増 減 額	230,911	△ 617,547	848,458	②-①

事業活動収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	前年度予算	増減	備考
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,053,379	1,076,113	△ 22,734	
		手 数 料	15,191	16,655	△ 1,464	
		寄 付 金	4,900	12,961	△ 8,061	
		経 常 費 等 補 助 金	432,745	424,877	7,868	
		付 随 事 業 収 入	26,635	33,747	△ 7,112	
		雑 収 入	79,955	69,631	10,324	
		教 育 活 動 収 入 計	1,612,805	1,633,984	△ 21,179	
事業活動支出の部	人 件 費	900,868	897,433	3,435		
	教 育 研 究 経 費	571,175	639,894	△ 68,719		
	管 理 経 費	82,305	77,555	4,750		
	教 育 活 動 支 出 計	1,554,348	1,614,882	△ 60,534		
教育活動収支差額		58,457	19,102	39,355		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,340	17,763	△ 423	
		教 育 活 動 外 収 入 計	17,340	17,763	△ 423	
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	4,480	5,077	△ 597	
		教 育 活 動 外 支 出 計	4,480	5,077	△ 597	
教育活動外収支差額		12,860	12,686	174		
経常収支差額		71,317	31,788	39,529		
経常収支差額比率		4.4%	1.9%	2.5%		

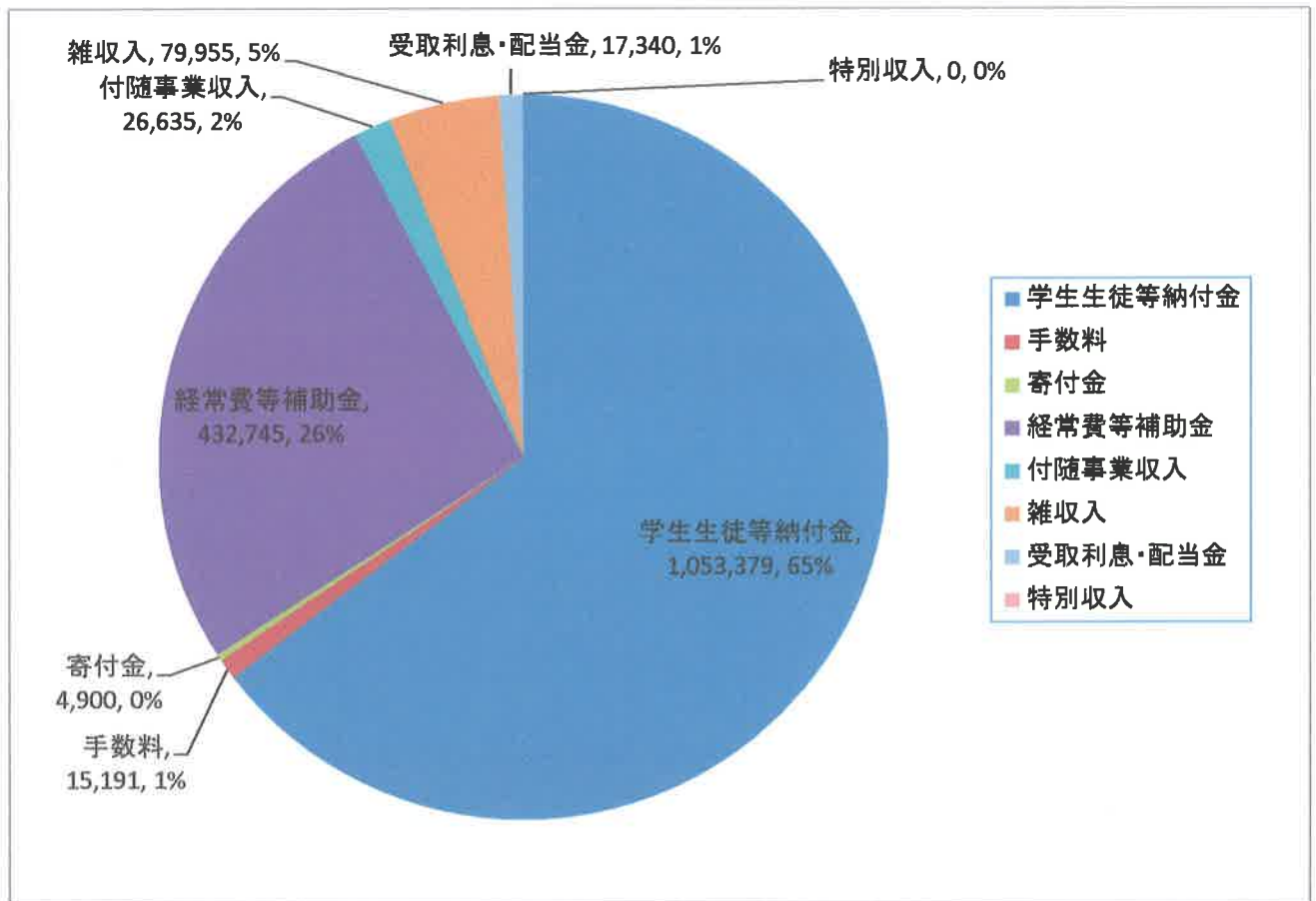
		科 目	予 算	前年度予算	増減	備考
特別収入	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	315,050	△ 315,050	
		特 別 収 入 計	0	315,050	△ 315,050	
特別支出	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	66,776	△ 66,776	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	18	△ 18	
		特 別 支 出 計	0	66,794	△ 66,794	
		特別収支差額	0	248,256	△ 248,256	
〔 予 備 費 〕			50,000	50,000	0	
基本金組入前当年度収支差額			21,317	230,044	△ 208,727	
基本金組入額合計			△ 228,530	△ 875,445	646,915	
当年度収支差額			△ 207,213	△ 645,401	438,188	
前年度繰越収支差額			△ 3,990,719	△ 3,345,318	△ 645,401	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 4,197,932	△ 3,990,719	△ 207,213	

(参考)

事業活動収入計	1,630,145	1,966,797	△ 336,652
事業活動支出計	1,608,828	1,736,753	△ 127,925

事業活動収入16.3億円の構成比率

(単位:千円)



事業活動支出16.0億円の構成比率

